



変調きたす民主党指名争い

予想超えるケネディ氏台頭 高齢問題を払しょくできず

おいかわ
及川 正也

(毎日新聞専門編集委員)

れ始めている民主党の現状は――。

好感度調査でケネディ氏トップに

2024年米大統領選で再選を目指すバイデン大統領の前途に暗雲が立ち込めている。支持率が低迷し、足元の民主党内にくすぶる不満が徐々に表面化しつつあるからだ。経済の先行きに明るさが見えず、盤石と見られている予備選での不安要素が浮上し、バイデン一族をめぐるスキャンダルも噴き出した。ライバルと目される共和党のトランプ前大統領は相次ぐ起訴にも関わらず、人気は衰えない。走り出した列車からの「途中下車」を懸念する声もささやか

6月中旬、ある世論調査の結果が話題を呼んだ。英誌エコノミストと調査機関ユー・ガブが共同実施した米大統領選候補者らの好感度調査だ。民主党予備選に立候補した環境保護派の弁護士ロバート・F・ケネディ・ジュニア氏(69)の好感度が、再選を目指して出馬表明したバイデン



バイデン大統領の支持率の推移

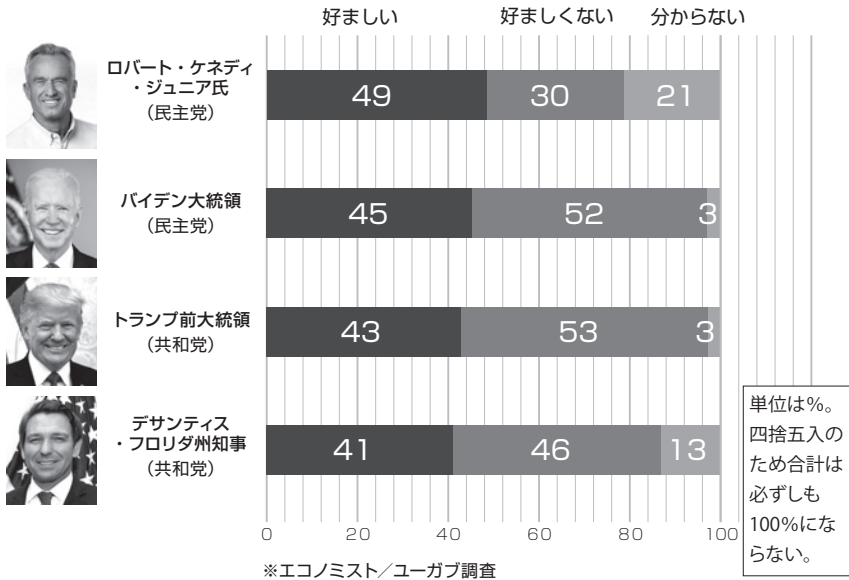
大統領のそれを上回った。ケネディ氏を「好ましい」と考えるひとが49%だったのに対し、バイデン大統領は45%だった。「好ましくない」もケネディ氏の30%に対し、バイデン大統領は52%に上った。

ケネディ氏は、ジョン・F・ケネディ元大統領の弟でケネディ政権の司法長官を務めたロバート・F・ケネディ元上院議員の息子だ。ケネディ元大統領の甥にあたるケネディ家の一員であり、ファミリーネームの知名度は抜群だ。名門ハーバード大学とバージニア大学を卒業し、環境保護団体を創設し、大企業による環境汚染などから弱者を守る弁護士として活動してきた。一方、ワクチンの危険性を訴える活動家でもあり、「反ワクチン派」と見られている。

米選挙調査機関リアル・クリア・ポリティクスが直近の各種世論調査からバイデン政権の支持率の平均を算出したところ、6月20日時点では支持が41・1%、不支持が54・6%で、不支持が支持を13ポイント以上上回った。また、民主党予備選に関する5月下旬以降の七つの世論調査では、バイデン大統領が6割前後の支持を集めているものの、ケネディ氏も12%〜20%の支持を獲得している。

ただし、民主党内の支持に絞ると、バイデン大統領の支持は盤石のように見える。6月上旬に実施されたキニピアック大学の世論調査では民主党内での支持率が84%に上る。米CNNによると、第二次世界大戦以降、現職の大統

大統領選立候補者の好感度調査



領が党内で70%以上の支持を得ながら、州の予備選で敗れた前例はないという。1976年の共和党のフォード大統領や1980年の民主党のカーター大統領の支持率は60%台で予備選では苦戦したものの、最終的に党の大統領候補指名を獲得している。

共和党支持層も関心

にもかかわらず、ケネディ氏に一定の支持が集まるのは、共和党支持層や無党派層からの支持があるからだ。同じくキニピアック大学の調査では、共和党支持層の40%がケネディ氏を「好ましい」と受け止めていることがわかった。共和党支持層で「好ましくない」と見ているのは18%に過ぎない。支持率が20%だった5月中旬のCNNの調査では、ケネディ氏を今後「考慮に入れる」と回答した民主党支持層や民主党寄りの無党派層は6割を超える。

保守派からは毛嫌いされるバイデン大統領だが、ケネディ氏を支援する層は幅広い。ケネディ陣営を総括するのは民主党リベラル派を代表するデニス・クシニッチ元下院議員だ。反戦派の議員として知られ、原爆が投下された広島市や長崎市とも交流がある。さらに、米ツイッター社の創設者であるジャック・ドーシー氏らIT企業幹部から、著名な極右の陰謀論主張者であるアレックス・ジョーンズ氏まで、異色の人物から支持を得ている。

クシニッチ氏は「ケネディ氏は左右両派から支持を得ており、ほとんどの米国人が切望している統一をもたらずことができる資質を持った人物だ」と述べている。共和党からは「反トランプ」の右派や穏健派の票を集め、民主党内からはバイデン大統領に対する「不安票」も獲得できると見込み、「本選で勝利できる候補」と位置付けているようだ。バイデン陣営にとって、無視できる候補ではないのは明らかだろう。

予備選日程変更が波乱要因に

民主党内でバイデン大統領に対する不信のタネとなつていのが、予備選日程の変更だ。来年の予備選スケジュールが従来とはガラリと変わり、「最初の党員集会はアイオワ州、最初の予備選はニューハンプシャー州」という慣行が消え去る可能性が大きい。指名選びの皮切りとなる両州の結果はその後の予備選の動向に大きな影響を与え、連敗すれば離脱の縁に立たされる。しかし、両州の有権者のほとんどは白人で、多様性を訴える民主党の価値観や政策を反映していないとの指摘があった。

これを踏まえ、民主党は来年初頭に始まる予備選について、①2月3日に南部サウスカロライナ州、②2月6日に北東部ニューハンプシャー州と西部ネバダ州、③2月13日に南部ジョージア州、④2月27日に中西部ミシガン州――

という日程を決定した。南部は黒人が多く、西部は中南米系（ヒスパニック）が多い地域だ。とりわけネバダ州とジョージア州は本選の激戦州でもあり、多様性を反映し、共和党に勝てる候補を選ぶ、という基準から入れ替えが起きた。

当然、これに反発したのが、アイオワ州とニューハンプシャー州だ。アイオワ州は中西部の農業州だが、予備選の「指標」となっていることから、序盤戦の主戦場に長年なってきた。多くの政治家やメディアが押し寄せるため、観光業や旅行業も潤う。ニューハンプシャー州は州法で「全米で最初に予備選を行う」と定めており、この修正が必要になる。しかし、共和党主導の州議会が民主党の主張は通らず、アイオワ州とともに日程を前倒しする案も出ている。

内部対立を憂慮し、バイデン大統領は両州での予備選を見送ることも示唆している。実際にそうなると、ケネディ氏が勝利する可能性もある。現状の世論調査を踏まえれば、全米ではバイデン大統領が有利の大勢は揺るがないとはいえ、党内に禍根を残すことにもなりかねない。バイデン氏は2020年大統領選の予備選でアイオワ州、ニューハンプシャー州ともに敗北している。このため「迂回しようとしている」との指摘もあり、批判は高まるばかりだ。

「バイデンフレージョン」批判も

こうした異常事態に加え、すんなりと再選に向けた地歩固めができない要因が他にも山積している。その最大の難関が、経済だ。トランプ前大統領はじめ共和党は「バイデン大統領が米国経済を破壊した」と批判のトーンを高めている。とりわけ、インフレをやり玉にあげ、ロシアによるウクライナ侵攻前から、バイデン政権による巨額のバラマキ政策がインフレを誘発していたという主張を繰り返している。

現実はどうだろうか。米政府が6月2日に発表した消費者物価指数(CPI)は、2023年5月の物価上昇率が前年同月比4・0%上昇となり、昨年6月に記録した9・1%という40年ぶりの高水準からかなり低下した。問題は、食品、ガソリン、中古車、航空券などさまざまな商品の価格はバイデン大統領が就任して以降、一貫して上昇しているということだ。物価上昇率は鈍化したとはいえ、物価は上昇を続けている。

6月初めに実施された「インベスターズ・ビジネス・デベロップメント」の調査によると、今後もインフレを懸念している人は89%に上っている。一方、インフレに見合った分だけ賃金が増えていると回答したのは22%で、52%は実質賃金が下がっていると答えている。この結果、財布のヒモが

固くなるのは当然だろう。支出を減らした項目は、娯楽(79%)、高額商品(78%)、外食(76%)、旅行(75%)などが目立つが、日常の食費を抑えている人も58%に上る。

こうした現象を、一部メディアは「バイデンフレージョン」と呼び、来るべき景気後退とインフレが同時並行するスタグフレージョンの長期化に備えよ、と警告を発している。大手投資銀行も、その時期や確率において濃淡はあるが、年内の「緩やかな景気後退」入りの懸念を維持している。新型コロナウイルス感染症の打撃からは脱しつつあるものの、高止まりするエネルギー価格などを考慮すれば予断を許さない状況は変わっていない。

これは、大統領選にも直結する。景気拡大に向かう中で大統領選が現職に有利に働く傾向が歴史的にはある。ドワイト・アイゼンハワー、リチャード・ニクソン、ロナルド・レーガン、ジョージ・ブッシュ(子)(いずれも共和党)は任期最初の年に景気後退を迎えたが、2年目の終わりに底を打ち、いずれも再選を果たした。一方、再選を目指す時期に景気後退を迎えた最後の大統領は民主党のジミー・カーターだ。支持率は低迷し、1980年大統領選では共和党のレーガンに惨敗した。

バイデン政権を取り巻く経済状況は、当時に似るといって指摘もあり、ホワイトハウスは警戒を強めている。今夏から「アメリカへの投資」と銘打った全米キャンペーンをバ

イデン大統領が率先して展開する予定だという。カマラ・ハリス副大統領や全閣僚が全米を回り、これまで打ち出してきたインフラ投資、気候変動投資、半導体投資や、インフレ抑制策などの政策をアピールする考えというが、インフレ批判をどこまで押し戻せるかは不透明だ。

次男訴追で共和党が追及

頭を悩ませることは、まだある。バイデン大統領の次男ハンター・バイデン氏（53）が税金未納や銃の不正所持をめぐる連邦法違反容疑で訴追されたことも、その一つだ。ハンター氏がいずれの罪も認め、検察は銃の不正所持の刑事責任を追及しないとの司法取引で双方は合意したという。裁判所がこれを承認すれば、検察側は2年間の保護観察処分を求める方針で、ハンター氏の収監は避けられる見通しだという。

これとは別に、外国とのビジネスをめぐる不正疑惑などのスキャンダルを抱えるハンター氏は、共和党によるバイデン政権攻撃の格好の材料となってきた。トランプ前政権はハンター氏が2014年、ウクライナの国営天然ガス会社「ブリズマ」から年間100万ドルのコンサルタント料を受け取り、当時オバマ政権の副大統領だったバイデン氏が有利な契約をめぐって口利きをしていたとの疑惑がある。と追及していた。

バイデン氏は記者団に「息子のことを大変誇りに思っている」と語り、擁護した。また、ホワイトハウスの報道担当者には「大統領夫妻は、生活を立て直すなかでハンター氏を支えていく」とコメントした。検察はハンター氏の海外ビジネスをめぐっても捜査しているが、現時点で具体的な判断を示していない。捜査は継続中だという。

これに対し、ハンター氏の疑惑を追及している共和党のジム・ジョーダン下院司法委員長は「司法省の二重基準だ」と批判している。トランプ前大統領は私邸への機密文書持ち出しでスパイ防止法違反や司法妨害の共謀罪などに問われたが、対応に落差があるという指摘だろう。ハンター氏は再三の納税の督促にも関わらず、これを無視していたという。弁護士側は薬物やアルコール依存症の治療を受けていた時期で未払いになったと説明し、支払いは完遂しているという。

下院で多数派を占める共和党は、引き続き、司法省の対応やバイデン一族の海外取引疑惑を追及する構えだ。共和党が公開した文書によると、2017年、ハンター氏は中国エネルギー企業「CEFCチャイナエナジー」が米国のエネルギープロジェクトに投資する内容の契約を取り付けようとしたが、最終的には破談となり、同社の幹部は汚職疑惑で中国当局に拘束されたという。バイデン氏が副大統領を退任した後だったが、交渉経過などを詳細に調べてい



米コロラド州で行われた米空軍士官学校の卒業式で卒業生とともに自撮りするバイデン米大統領（6月1日、米ホワイトハウスのFlickrから）

る。

再燃する健康問題

こうした問題にも増して、有権者が気にしているのが、バイデン大統領の健康状態だろう。それが再燃したのが、6月1日、西部コロラド州の空軍士官学校卒業式に出席した際、壇上でつまづいて転倒したのがきっかけだった。大統領警護隊（シークレットサービス）らに支えられて立ち上がると、自分で歩いて席に戻った。ケガはなく、ホワイトハウスは「大統領は元気だ」と説明したが、この映像は米メディアで繰り返し流され、健康不安をかき立てた。

バイデン大統領は昨年6月にも、自転車から降りる際に転倒した。80歳のバイデン氏は史上最高齢の現職大統領で、来年再選を果たせば、2期目の任期を終える際には86歳となる。「大統領の転倒」で常に取り上げられるのが、1975年、当時のフォード大統領がオーストリアを訪問した際、専用機のタラップを降りる途中で滑り落ちた場面だ。だが、当時61歳のフォードとは違い、高齢のバイデン大統領だけに周囲はやはりヒヤヒヤしたに違いない。

6月16日に北東部コネティカット州での銃犯罪防止運動の会合で行った演説では、最後に突然、「神よ、女王を守りたまえ」と群衆に向かって発言し、周囲を困惑させた。ホワイトハウスの医師団はバイデン大統領の健康状態に問

題はないとお墨付きを与えているが、日頃から言い間違いや失言が後を絶たず、心配のタネとなっている。「党のリーダーは、この現実を無視するのではなく、直視すべきだ」(ボストン・ヘラルド紙)と主張する米メディアもある。

先月発表された米テレビABCと米紙ワシントン・ポストの調査では、高齢問題を理由にバイデン大統領の再選を支持しない人は68%に上る。リアル・クリア・ポリティクスによると、バイデン大統領とトランプ前大統領のどちらを支持するかの「マッチアップ調査」の平均値はトランプ氏45%に対し、バイデン氏42・6%で、6月に入ってから各種調査はトランプ氏有利の傾向になっている。懸念を払しょくできるか、バイデン大統領にとって指名争いは決して楽なものではないだろう。

19世紀には指名逃した現職も

歴史をひもといてみよう。現職大統領が党の指名を得られなかったことは、建国間もない19世紀にしばしばあった。1844年のジョン・タイラー(ホイッグ党≡共和党の前身)、1852年のミラード・フィルモア(ホイッグ党)、1856年のフランクリン・ピアース(民主党)、1868年のアンドリュー・ジョンソン(民主党)らがその例だ。いずれも奴隷制をめぐる政策の賛否がきっかけだった。1884年にはチェスター・アーサー(共和党)

が重い病気で再選出馬を辞退している。

上記5人のうち、ピアースを除く4人は、現職大統領の病死もしくは暗殺に伴う副大統領からの「昇格組」だ。病死したウィリアム・ヘンリー・ハリソン大統領の後継となったタイラーは、就任直後からホイッグ党指導部と対立し、党を除名され、指名対象から排除された。同じホイッグ党のフィルモアも病死したザカリー・テイラー大統領の後を受けたが、逃亡奴隷の返還義務を強化した法律を支持したことで批判を浴び、再選出馬しなかった。

歴史に名を残したのが、暗殺されたエイブラハム・リンカーン大統領の後任となったジョンソンだろう。南北戦争での勝利を見越したリンカーンは1864年の再選出馬にあたり、南北和解の意味を込めて副大統領候補にライバル政党の民主党から招いた。それがジョンソンだった。ジョンソンは就任後、奴隷解放に反対した南部を重視する人事政策を行い、史上初の弾劾訴追を受けた大統領(弾劾裁判では「無罪」となり、再出馬を断念した)。

20世紀になると、再選を目指す現職大統領の指名獲得が既定路線化していく。党の内紛が利敵行為になり、政権を奪われれば元も子もないからだ。その教訓となったのが、1912年の共和党予備選である。大統領を2期務め、政界から引退状態だったセオドア・ルーズベルトが現職大統領のウィリアム・タフトの政策に反発し、自党の現職に挑

戦するという異常事態となった。ルーズベルト人気は絶大だったため、共和党は分裂騒ぎに陥った。

大規模な代議員獲得システムが採用され、州ごとの予備選ではルーズベルトが圧勝したが、指名候補を選出する全国党大会では党指導部の意向を反映してタフトを選出する波乱劇だった。納得のいかないルーズベルトは第3政党「進歩党」を立ち上げ、共和党は分裂。自ら党の指名を受けて本選に臨むが、タフトを破ったものの、民主党候補のウッドロー・ウィルソンに敗れ、再起はかなわなかった。

辞退した例もある。共和党のカルバン・クーリッジは再選をかけた1928年の大統領選に出馬しない意向を早々と表明していた。クーリッジは、1923年にウォーレン・ハーディング大統領の急逝を受けて副大統領から昇格し、1924年大統領選に勝利した。出馬辞退の声明で、「仮に当選すれば大統領職を10年務めることになる。それは長過ぎる」と述べている。死後、多くのスキャンダルが表沙汰になるが、辞退声明はクーリッジの人気を高める一因にもなったようだ。

現職苦戦、五つの事例

第二次大戦後、再選を目指す現職大統領が指名を獲得する流れは定着していくが、必ずしも既定路線だったわけではない。時には、支持率が低迷する現職に対して有力な対

抗馬が現れ、接戦を演じたケースもある。指名獲得に悲観的になって予備選の途中で断念する現職大統領もいた。ここでは、それに該当する五つの事例を紹介したい。現在のバイデン大統領であれ、盤石ではないことがわかるはずだ。

▽1952年 民主党予備選 トルーマン大統領対キーフォーバー上院議員

民主党は、人種平等をうたう公民権綱領を支持する北部と反対する南部が対立。朝鮮戦争への批判が高まるトルーマンの再選を支持しない南部が離党して州権民主党を結成した。テネシー州選出のキーフォーバーが緒戦の北東部ニューハンプシャー州で勝利するとトルーマンは予備選から離脱。最終的にはキーフォーバーは指名を獲得できず、トルーマンが推すステイブンソン・イリノイ州知事が指名された。本選では第二次世界大戦の英雄で共和党のドワイト・アイゼンハワーに敗れた。

▽1968年 民主党予備選 ジョンソン大統領対マッカーシー、ロバート・ケネディ両上院議員

泥沼化するベトナム戦争への批判から全米的な反戦運動が高まる中、ジョンソンは予備選で思うように支持を伸ばせず、ほとんど無名の反戦派であるユージーン・マッカーシー上院議員の台頭を招いた。さらに、ケネディ政権で司法長官を務めたロバート・ケネディ上院議員が予備選に参戦したことで再選指名を断念した。指名争いを有利に進め

たケネディが暗殺され、弱小候補と見られていたハンフリー副大統領が指名された。本選では共和党のニクソン元副大統領に敗れている。

ハンフリーがジョンソンの後継候補として名乗りを挙げたのは予備選の序盤戦終了後の4月で、多くの予備選に参加しなかったにも関わらず、非公開の黨員集会や党大会で勝者を決める州で支持を伸ばしたことが批判の的となった。当時、予備選を実施する州は限られており、不透明な選出プロセスを改善するため、予備選の拡大を柱とする指名プロセス改革が民主、共和両党で実施され、従来の話し合いによる黨員集会主体から現在の無記名投票による予備選主体の現在の方式へと変わった。

▽1976年 共和党予備選 フォード大統領対レーガン前カリフォルニア州知事

1974年、ウォーターゲート事件で辞職に追い込まれたニクソン大統領の後任に副大統領から昇格して就いたフォードは、真っ先にニクソンへの恩赦を発表した。これに対する世論の反発は強く、挑戦者として名乗りをあげたロナルド・レーガン前カリフォルニア州知事よりも指導力の面で後塵を拝する調査もあった。指名候補を決める全国党大会では僅差でレーガンに勝利したが、現職大統領が最も脅かされたケースとなった。本選では民主党のカーター前ジョージア州知事に敗れた。

▽1980年 民主党予備選 カーター大統領対エドワード・ケネディ上院議員

イランの米大使館人質事件や第二次オイルショックによる景気後退などで支持率が低迷するカーターに、ケネディ兄弟から3人目となるエドワード・ケネディ上院議員が挑戦。カーターは予備選を有利に進めたが、ニューヨーク州やカリフォルニア州で勝利したケネディは最後まで撤退せず、決着は全国党大会にもつれ込んだ。指名はカーターが獲得したものの、本選では共和党のレーガンに敗れた。これを機に民主党は党指導部の影響力を強くするため「スーパー代議員」制度を導入する。

▽1992年 共和党予備選 ブッシュ父大統領対ブキャナン氏

ニクソン、フォード、レーガンの三代の共和党大統領に特別顧問などで仕えた保守派の論客、パット・ブキャナン氏が現職の父ブッシュに挑んだ。東西冷戦が終結し、既存政党への不信が高まる中での予備選で、「新国際秩序」の構築を目指す父ブッシュに対して「米国第一」を主張した。指名には遠く及ばなかったが、公約に反して増税に踏み切ったブッシュ批判の影響は大きく、本選でブッシュは民主党の新星、ビル・クリントン・アーカンソー州知事に敗れた。



及川 正也(おいかわ・まさや)氏

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

弱い現職、本選で苦杯

こうして振り返ると、現職が指名争いで苦戦する場合の共通要因がいくつかある。まず、現職の政権基盤がぜい弱なことだ。政策の失敗や指導力の欠如で世論の支持を失い、所属政党内の危機感として表れる。19世紀には、現職大統領の死去などに伴い副大統領から繰り上がった大統領にその事例が多かったが、戦後も、トルーマン、ジョンソン、フォードが該当する。人気がある前任者の場合、その影に隠れて存在感や独自性を発揮しにく

い。一方、前任者が不人気の場合、その影を引きずる。もう一つは、激しい予備選を通じて党内の分断が深まり、たとえ現職が指名を勝ち取っても本選で敗北するケースが多く見られることだ。戦後の五つの例は、いずれも当てはまる。再選を狙う現職大統領を苦しめた特筆すべき事例は、1992年の共和党予備選以降、姿を消した。党派対立が激化し、党の結束を強化する取り組みが進んだことから、あえて現職に挑戦しないという「現職有利」の流れが定着した。

話を今に戻そう。予備選を通じた党員投票が指名候補を決めるとはいえ、党指導部の影響力はなお大きい。挑戦者となる共和党は混戦模様だが、政権維持を目指す民主党はバイデン大統領の統投で指導部は固まっている。バイデン大統領の支持率が低迷し、有力者が名乗りを上げようとしても、それを思いとどまらせることもできよう。だが、こうした内向きの姿勢が、党内の反発を誘発している面も否めない。政党の指名プロセスも、再び曲がり角に来ているのかもしれない。

現時点で、バイデン大統領が指名を獲得できないシナリオは考えにくい。それでも、高齢不安を払しょくできず、健康面から辞退する可能性は排除できないというのが、米メディアの一般的な見方だ。民主党の危機管理としては、それを含んだ上で想定される不測の事態に対処できるよ

う、策を講じておく必要もあるだろう。もちろん、それが表沙汰になった瞬間、バイデン大統領の求心力は削がれるに違いない。だからといって放置していれば、手遅れになることも否定はできない。